

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日
東

上場会社名 ムトー精工株式会社 上場取引所
コード番号 7927 URL <https://www.muto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 肇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 金子 貞夫 (TEL) 058(371)1100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,540	1.5	443	34.7	706	42.3	477	46.6
2024年3月期第1四半期	6,446	9.9	328	168.6	496	40.6	325	△3.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,328百万円(7.3%) 2024年3月期第1四半期 1,237百万円(△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	67.29	—
2024年3月期第1四半期	45.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	29,289	19,616	63.4
2024年3月期	29,478	18,913	60.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 18,579百万円 2024年3月期 17,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	88.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	16.00	—	77.50	93.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	26,700	1.5	1,900	4.0	1,900	△21.9	1,650	△6.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	7,739,548株	2024年3月期	7,739,548株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	643,255株	2024年3月期	643,255株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	7,096,293株	2024年3月期1Q	7,092,282株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内外の経済は、米国を中心に景気は持ち直しつつあり、日本においては訪日観光客の増加による消費の回復が見られるなど、経済活動の活性化が進んでおります。しかしながら、世界情勢の緊迫化や中国経済の後退、急激な円相場の変動、プラスチック原材料や原油、電気代の価格高騰、米国大統領選挙の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界におきましては、家電分野では、デジタルカメラカテゴリーにおいて付加価値の高いミラーレスカメラの需要が好調で、当社ではタイでデジタルカメラ部品の受注が増加を続けております。前期に好調だった自動車関連部品では、国の認証試験の不正問題に伴う生産停止などを背景に、得意先からの受注は減少に転じました。プリンター部品におきましては、コロナ需要からの反動により前期に減少していた得意先からの受注が、回復傾向にあります。電子ペン部品では、テレワークの定着を背景とした需要が落ち着きましたが、一定の受注を維持しております。医療機器関連では、高齢化社会を背景とした医療ニーズの高まりに伴い、得意先から安定的に受注を獲得しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は65億4千万円と前年同四半期と比べ9千4百万円(1.5%)の増収、省人化・省力化を図り、固定費をはじめとした経費削減に努めたことにより、営業利益は4億4千3百万円と前年同四半期と比べ1億1千4百万円(34.7%)の増益、円安の進行に伴い為替差益が8千4百万円増加したことなどにより、経常利益は7億6百万円と前年同四半期と比べ2億1千万円(42.3%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千7百万円と前年同四半期と比べ1億5千1百万円(46.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、自動車関連部品や金型では受注が減少したものの、デジタルカメラ部品やプリンター部品における受注増加及び円安の進行に伴い、プラスチック成形事業全体の売上高は増加いたしました。また、省人化・省力化を図り、固定費をはじめとした経費削減に努めたことにより、増益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて62億4千3百万円と前年同四半期と比べ9千1百万円(1.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は4億2千2百万円と前年同四半期と比べ7千9百万円(23.2%)の増益となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、医療機器部品の売上高は堅調に推移しており、自動車関連部品においても受注が回復しつつあります。一方、デジタルカメラ部品では、受注は今年度中に回復する見込みがあるものの、売上高は依然低調に推移いたしました。また、原材料の値上がりによる付加価値の圧迫が続いており、価格交渉を継続しております。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億2千1百万円と前年同四半期と比べ2百万円(1.3%)の減収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は1千6百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2千5百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、セラミック基板の得意先からの受注が減少傾向にあり、減収となりました。今後は有機材で作られた基板の設計の受注獲得にも努めてまいります。一方、検査部門におきましては、車載向けの各種センサーなどのセラミック基板の検査が好調に推移し、増収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億9百万円と前年同四半期と比べ2千6百万円(31.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は3千7百万円と前年同四半期と比べ2千5百万円(211.6%)の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円減少し、192億9千3百万円となりました。現金及び預金が8億4千7百万円減少し、受取手形及び売掛金が1億9千3百万円、仕掛品が3億2千万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加し、99億9千6百万円となりました。有形固定資産が1億3千1百万円、無形固定資産が4千4百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少し、292億8千9百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億2千6百万円減少し、67億5千6百万円となりました。短期借入金が5億9千万円、1年内返済予定の長期借入金が1億4千5百万円、賞与引当金が1億4千6百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が1億4千7百万円増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円減少し、29億1千6百万円となりました。長期借入金が1億8千万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億9千2百万円減少し、96億7千2百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億3百万円増加し、196億1千6百万円となりました。為替換算調整勘定が7億5千1百万円増加したことなどが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容より変更はありません。

当期の見通しにつきましては、米国を中心に景気の回復が見られるものの、世界情勢の緊迫化を起因とする世界的な原材料やエネルギーの価格高騰及び物流の混乱が続いていることから、顧客の生産調整や新規製品の生産開始の遅れなど、当社の生産活動への影響は今後も続くことが見込まれます。また、今後の為替相場や米国大統領選挙の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中、当社グループは、柔軟な生産体制を構築し事業環境の変化に備えると同時に、顧客各社の動向を注視し着実な受注活動を行い、世界情勢による様々なリスクに対応していく所存であります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,260,655	9,412,765
受取手形及び売掛金	4,527,961	4,721,851
電子記録債権	700,724	601,687
商品及び製品	914,923	839,833
仕掛品	1,144,923	1,465,893
原材料及び貯蔵品	1,761,379	1,798,969
未収入金	162,070	177,095
その他	196,794	275,861
貸倒引当金	△810	△855
流動資産合計	19,668,622	19,293,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,691,656	2,745,844
機械装置及び運搬具（純額）	2,664,955	2,789,438
土地	2,060,274	2,101,899
リース資産（純額）	135,543	135,880
建設仮勘定	897,430	812,290
その他（純額）	535,530	531,229
有形固定資産合計	8,985,390	9,116,581
無形固定資産	220,088	264,569
投資その他の資産		
投資有価証券	267,862	281,612
繰延税金資産	117,640	112,612
その他	218,974	221,569
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	604,352	615,669
固定資産合計	9,809,831	9,996,820
資産合計	29,478,453	29,289,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,045,204	2,192,277
電子記録債務	662,958	672,069
短期借入金	2,208,000	1,618,000
1年内返済予定の長期借入金	1,040,968	895,066
未払法人税等	174,242	232,380
賞与引当金	281,541	134,994
関係会社整理損失引当金	20,563	15,828
その他	1,049,340	995,851
流動負債合計	7,482,819	6,756,467
固定負債		
長期借入金	1,999,978	1,819,978
長期未払金	156,004	156,004
繰延税金負債	368,708	413,103
役員退職慰労引当金	33,254	26,518
退職給付に係る負債	393,543	369,472
その他	130,869	131,423
固定負債合計	3,082,358	2,916,499
負債合計	10,565,177	9,672,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,249,421	2,249,421
利益剰余金	11,159,917	11,012,944
自己株式	△475,187	△475,187
株主資本合計	15,123,111	14,976,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,871	153,609
為替換算調整勘定	2,697,591	3,449,328
その他の包括利益累計額合計	2,839,463	3,602,937
非支配株主持分	950,700	1,037,881
純資産合計	18,913,275	19,616,956
負債純資産合計	29,478,453	29,289,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,446,839	6,540,865
売上原価	5,302,665	5,205,062
売上総利益	1,144,173	1,335,802
販売費及び一般管理費	815,299	892,735
営業利益	328,873	443,067
営業外収益		
受取利息	38,023	46,585
受取配当金	3,670	4,248
為替差益	130,680	215,445
助成金収入	29	-
その他	7,637	5,090
営業外収益合計	180,042	271,369
営業外費用		
支払利息	11,437	7,631
その他	918	1
営業外費用合計	12,356	7,632
経常利益	496,559	706,804
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	8,584	4,734
固定資産売却益	929	1,882
特別利益合計	9,514	6,616
特別損失		
固定資産売却損	55	817
固定資産除却損	7,751	1,477
特別損失合計	7,807	2,295
税金等調整前四半期純利益	498,266	711,125
法人税等	143,619	202,650
四半期純利益	354,646	508,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,969	30,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,676	477,500

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	354,646	508,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,328	11,738
為替換算調整勘定	863,834	807,947
その他の包括利益合計	883,163	819,686
四半期包括利益	1,237,810	1,328,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,185,835	1,240,974
非支配株主に係る四半期包括利益	51,974	87,186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,147,652	215,663	83,523	6,446,839	—	6,446,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,515	9,236	—	13,752	△13,752	—
計	6,152,167	224,900	83,523	6,460,591	△13,752	6,446,839
セグメント利益又は損失(△)	342,682	△25,787	11,978	328,873	—	328,873

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,240,984	190,348	109,532	6,540,865	—	6,540,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,796	31,574	—	34,371	△34,371	—
計	6,243,781	221,922	109,532	6,575,236	△34,371	6,540,865
セグメント利益又は損失(△)	422,220	△16,475	37,321	443,067	—	443,067

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	362,327千円	333,877千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 大 督

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛 丸 智 詞

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているムトー精工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。